

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月15日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 株式会社D Dホールディングス

【英訳名】 DD Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 厚久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階

【電話番号】 03 - 6858 - 6080(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 樋口 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階

【電話番号】 03 - 6858 - 6080(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 樋口 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	29,196,859	11,160,141	57,369,899
経常利益又は経常損失() (千円)	1,792,571	6,825,030	2,916,053
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	929,938	5,584,439	1,442,267
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,148,525	6,211,838	1,638,058
純資産額 (千円)	7,698,032	2,241,315	8,533,177
総資産額 (千円)	29,968,939	37,167,695	38,579,869
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	60.76	364.90	94.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	94.24
自己資本比率 (%)	21.8	3.7	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,643,556	5,615,379	3,876,868
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,037,329	1,071,027	4,964,503
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	483,519	5,496,592	3,236,239
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,264,234	7,119,255	8,348,033

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	22.94	194.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	29,196,859	11,160,141	18,036,718	61.8
営業利益又は営業損失()	1,769,668	6,831,361	8,601,030	-
経常利益又は経常損失()	1,792,571	6,825,030	8,617,602	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	929,938	5,584,439	6,514,378	-
営業利益率	6.1	-	-	-

当第2四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響が長期化しており、国内外の経済活動の停滞や縮小により、景気は急速に悪化いたしました。緊急事態宣言解除後は国内の経済活動に一部の回復の兆しがみられましたが、先行きは依然として厳しく不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、社会的責任を果たすべく、店舗における感染防止対策を重点的に講じ、社会的距離(ソーシャルディスタンス)の確保、店舗設備における消毒・清掃の強化、従業員の出勤前の検温、マスクの着用、手洗い消毒等を徹底しながら、お客様の安全と健康を守ることを最優先に取り組み、営業に努めてまいりました。

また、各セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の急拡大による一般家庭の外出自粛や「新しい生活様式」に対応すべく、各種営業施策、営業時間の変更、テイクアウト・デリバリーの需要増等にも対応してまいりました。

しかしながら、緊急事態宣言の発出による店舗休業及び「3密」を回避する消費者心理により来店客数は引き続き前年に比べ減少しており、売上高は大幅な減少となりました。

さらに、飲食セグメント5社を2020年9月1日付けで株式会社ダイヤモンドダイニングを合併存続会社とする吸収合併による方式で経営統合をすることを決議し、固定費の削減や各種契約の見直しを含めた一般管理費等の削減や不採算店舗の退店、人員の適正配置を見直すことで、コスト削減に努める一方で、資金面においては、安定的なグループ経営に資するよう、十分な手元流動性を確保するべく銀行からの借り入れなどを実行しております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高11,160,141千円(前連結会計年度比61.8%減)、営業損失6,831,361千円(前年同期は営業利益1,769,668千円)、経常損失6,825,030千円(前年同期は経常利益1,792,571千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失5,584,439千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益929,938千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『直営店舗出退店等の状況(2020年8月31日現在、海外店舗含む)』

	既存店	新店	退店	合計	業態変更
飲食事業	431	8	33	406	2
アミューズメント事業	58	-	2	56	-
合計	489	8	35	462	2

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	24,195,769	8,800,123	15,395,645	63.6
セグメント利益又は損失()	1,620,987	5,155,610	6,776,598	-
セグメント利益率	6.7	-	-	-

当第2四半期連結累計期間における飲食事業は、新型コロナウイルス感染症のダメージコントロールに注力しつつ、人件費の抑制、広告媒体の最適化、不動産賃貸料の減額交渉等を実施し、店舗における感染防止対策を重点的に講じ、顧客満足度の向上に努めるとともに、テイクアウト・デリバリーの需要増にも対応し、新たな業容の拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出や各自治体から外出自粛（企業等のテレワークの拡大などによる外出の抑制）や各自治体からの営業自粛要請に従った、営業時間の短縮や臨時休業及び「3密」を回避する消費者心理により来店客数は引き続き前年に比べ減少しており、売上高は低調に推移いたしました。

主な出店状況につきましては、国内では株式会社ゼットンが3月に株式会社エルフラットが運営する結婚式場「YOKKAICHI HARBOR 尾上別荘」における事業を譲り受けました。また、株式会社ゴールデンマジックが東京都豊島区に「博多かわ串・高知餃子 酒場フタマタ 西池袋店」を、東京都港区にオムライスの新業態「EGG BOMB 新橋店」を出店し、株式会社商業藝術が東京都港区の六本木ヒルズ内に複合店「六本木洋食 おはし/小割烹おはし六本木」を、東京都中央区のルミネ有楽町内に美容室「Sleepy Morning 有楽町」を出店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における飲食事業の経営成績は、売上高8,800,123千円（前年同期比63.6%減）、セグメント損失5,155,610千円（前年同期はセグメント利益1,620,987千円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『飲食事業の直営店舗出退店等の状況（2020年8月31日現在、海外店舗含む）』

	既存店	新店	退店	合計	業態変更
飲食事業	431	8	33	406	2

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	5,001,089	1,963,766	3,037,323	60.7
セグメント利益又は損失()	1,074,559	948,030	2,022,590	-
セグメント利益率	21.5	-	-	-

当第2四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業は、ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態の各店舗において各種キャンペーンの実施、テイクアウト・デリバリーの需要増への対応等、複合カフェにおいては、鍵付き個室やFREE Wi-Fi完備の特性を生かしてテレワーク需要の取り込みを行う等、アミューズメント事業の各店舗において新規顧客の獲得並びに既存顧客の満足度向上に努めてまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、各種イベント施策の中止、貸切パーティー需要の減少に加え、各自治体からの営業自粛要請に従った、営業時間の短縮や臨時休業等が影響を及ぼし売上高は低調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業の経営成績は、売上高1,963,766千円(前年同期比60.7%減)、セグメント損失948,030千円(前年同期はセグメント利益1,074,559千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『アミューズメント事業の直営店舗出退店等の状況(2020年8月31日現在)』

	既存店	新店	退店	合計	業態変更
アミューズメント事業	58	-	2	56	-

『不動産サービス事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	-	396,250	396,250	-
セグメント損失()	-	103,340	103,340	-
セグメント利益率	-	-	-	-

当第2四半期連結累計期間における不動産サービス事業を取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、多くの国において入国制限措置が取られ、国内においても都道府県をまたぐ移動の自粛が要請される等、人の移動を基とするホテル業界にとっては非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、ホテル運営カテゴリーについては、法人営業の実施、オペレーションの効率化を図り、コンテナ運営カテゴリーにおいては契約の中途解約を防ぐべく各種施策を実施し売上高は減少したものの、営業利益の減少を最小限に抑えることが可能となりました。

主な開業状況につきましては、神奈川県茅ヶ崎市にホテル運営カテゴリーとして4棟目のホテルとなる「8HOTEL CHIGASAKI」を開業いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における不動産サービス事業の経営成績は、売上高396,250千円、セグメント損失103,340千円となりました。

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第2四半期	増減額	増減率
総資産	38,579,869	37,167,695	1,412,174	3.7
純資産	8,533,177	2,241,315	6,291,861	73.7
自己資本比率	18.2	3.7	14.5ポイント	

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,412,174千円減少し、37,167,695千円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金資産が796,224千円増加したものの、現金及び預金、売掛金、差入保証金がそれぞれ1,498,470千円、394,367千円、265,012千円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,879,687千円増加し、34,926,379千円となりました。主な要因といたしましては、買掛金、未払費用がそれぞれ602,182千円、484,973千円減少したものの、短期借入金が5,303,019千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,291,861千円減少し、2,241,315千円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金、非支配株主持分がそれぞれ5,654,357千円、653,390千円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが5,615,379千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが1,071,027千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが5,496,592千円の資金増となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額38,963千円の資金減を含めた結果、前連結会計年度末と比べ1,228,778千円減少し、7,119,255千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は5,615,379千円（前年同期は2,643,556千円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、減価償却費、減損損失がそれぞれ702,361千円、325,805千円あるものの、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増減額がそれぞれ7,111,487千円、602,064千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,071,027千円（前年同期は1,037,329千円の使用）となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出が1,205,103千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は5,496,592千円（前年同期は483,519千円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、短期借入金の純増減額が5,303,019千円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては重要な変更はありません。

なお、当社を取り巻く事業環境は「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通しに重要な変更はありません。

なお、当社を取り巻く事業環境は「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

現在の営業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くと見込まれ、また、内外経済をさらに下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等による影響に留意する必要があるものと認識しております。

当社グループの経営陣は、これまでの経験や入手可能な情報等に基づき、最善の経営判断をおこない、引き続き積極的な営業活動を展開すると共に、業務の効率化を推し進めてまいります。

また、2020年7月15日の取締役会において、下記の今後のグループ経営方針に関する決議を行い、計画通り進捗しております。

(a) グループ会社の見直し

持株会社化した各社の企業文化の相互理解と諸制度の統合が進む一方で、業態開発力の向上、意思決定のスピードアップ、効果的な広告宣伝政策や拠点戦略の最適化、仕入れ・物流体制の一層の合理化、管理部門業務をより統合的に実施し、経営資源の再配分によるグループ企業の成長支援を強化するとともに、海外法人を含めたグループ会社の整理や縮小を行い、経営管理を含めたコスト削減を図るために飲食セグメントの完全子会社5社を2020年9月1日付けで株式会社ダイヤモンドダイニングを存続会社とする吸収合併による方式で経営統合いたしました。

(b) 固定費削減や各種契約の見直しを含めた一般管理費等の削減

2021年2月期中において固定費圧縮及び財務体質の健全化を図るため、本社及びグループ会社の一部営業所の縮小や業務上必要な機器・サービスなどに関し徹底的な見直しを行い、大幅な一般管理費削減を図っております。

(c) 不採算店舗の退店について

2019年4月19日に公表した「連結中期経営計画（2020年2月期～2022年2月期）～SUPER 7 PROJECT～」内のスクラップ&ビルドによる低収益店舗の改善施策強化を実施すべく、今来期（2021年2月期～2022年2月期）においてグループ全店舗（2020年2月末489店舗）の1割強（既に撤退決議済含む）に相当する店舗の撤退方針を決議いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、計画通り54店舗の撤退を決議しております。

また、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の定着を鑑み、当該生活様式に対応できず業績が悪化した業態（店舗）においても今後更なる退店の決議を実施する可能性もございます。

(d) 人員の適正配置について

経営合理化の一環として、当社の適正な人員配置・規模等を慎重に検討し、事業子会社や収益部門への再配置等によるグループの人的資源の効率化を図ると共に、本社部門及び営業間接部門においては、リモートワーク等の新しい働き方を推進し、生産性の向上及び人件費削減と抑制を図っております。

なお、更なる感染拡大や長期化が実現した場合には、世界的な経済活動の停滞に伴う個人消費の低迷により、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があるため、金融機関等からの支援及び協力について協議をはじめとした安定した財務基盤の確保のための施策を進めております。

(7) 目標とする指針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの目標とする指針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,285,000
計	31,285,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,642,720	15,642,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,642,720	15,642,720	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	15,642,720	-	699,384	-	689,384

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
松村厚久	東京都港区	5,153,900	33.7
株式会社松村屋	東京都港区芝4丁目1番23号	1,488,000	9.7
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	690,000	4.5
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	353,400	2.3
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	333,900	2.2
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	299,800	2.0
株式会社日本カストディ銀行(信託 口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	164,400	1.1
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	136,900	0.9
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	125,000	0.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	113,600	0.7
計		8,858,900	57.9

(注) 上記のほか、自己株式が338,751株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 338,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,299,500	152,995	同上
単元未満株式	普通株式 4,520	-	-
発行済株式総数	15,642,720	-	-
総株主の議決権	-	152,995	-

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 D Dホールディングス	東京都港区芝 四丁目1番23号	338,700	-	338,700	2.16
計	-	338,700	-	338,700	2.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,915,783	6,417,313
信託預金	178,802	232,234
売掛金	933,303	538,935
預け金	426,820	511,299
販売用不動産	384,796	427,951
商品	32,823	66,188
原材料及び貯蔵品	379,654	271,434
前払費用	976,675	915,650
未収入金	300,202	347,158
その他	99,746	118,445
貸倒引当金	10,488	12,355
流動資産合計	11,618,121	9,834,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,185,879	19,931,516
減価償却累計額	10,180,806	10,395,348
減損損失累計額	2,715,473	2,878,478
建物(純額)	6,289,599	6,657,689
車両運搬具	20,021	17,356
減価償却累計額	12,270	10,988
車両運搬具(純額)	7,750	6,368
工具、器具及び備品	6,028,277	6,084,548
減価償却累計額	4,551,101	4,667,131
減損損失累計額	503,712	501,604
工具、器具及び備品(純額)	973,463	915,812
土地	167,964	296,681
信託建物	3,622,000	3,622,330
減価償却累計額		57,245
信託建物(純額)	3,622,000	3,565,084
信託土地	1,948,000	1,948,000
リース資産	824,683	809,294
減価償却累計額	606,119	594,680
減損損失累計額	58,140	57,780
リース資産(純額)	160,422	156,834
建設仮勘定	1,242,028	905,028
有形固定資産合計	14,411,229	14,451,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
無形固定資産		
のれん	4,526,716	4,395,251
商標権	11,195	9,073
ソフトウェア	134,326	119,235
その他	34,853	35,698
無形固定資産合計	4,707,092	4,559,259
投資その他の資産		
投資有価証券	183,813	179,761
長期前払費用	228,604	201,296
差入保証金	6,108,391	5,843,378
繰延税金資産	1,007,194	1,803,419
その他	175,145	187,133
貸倒引当金	22,733	22,718
投資その他の資産合計	7,680,415	8,192,271
固定資産合計	26,798,738	27,203,029
繰延資産		
開業費	163,009	130,407
繰延資産合計	163,009	130,407
資産合計	38,579,869	37,167,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,468,307	866,124
短期借入金	1,114,666	6,417,685
1年内返済予定の長期借入金	4,412,007	4,449,035
未払費用	1,857,855	1,372,882
未払法人税等	569,846	352,546
賞与引当金	9,423	7,586
株主優待引当金	26,801	22,392
ポイント引当金	68,133	69,399
資産除去債務	10,615	91,777
その他	2,085,383	2,715,843
流動負債合計	11,623,040	16,365,273
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	15,515,221	15,770,369
リース債務	118,926	117,092
資産除去債務	1,723,306	1,658,640
長期前受収益	18,859	17,127
繰延税金負債	774,610	745,748
その他	172,726	152,126
固定負債合計	18,423,651	18,561,105
負債合計	30,046,691	34,926,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,384	699,384
資本剰余金	667,440	667,440
利益剰余金	5,573,970	80,387
自己株式	71,916	71,952
株主資本合計	6,868,878	1,214,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,277	7,492
為替換算調整勘定	125,499	144,206
その他の包括利益累計額合計	135,776	151,699
新株予約権	2,771	2,771
非支配株主持分	1,525,751	872,360
純資産合計	8,533,177	2,241,315
負債純資産合計	38,579,869	37,167,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	29,196,859	11,160,141
売上原価	6,890,233	2,738,921
売上総利益	22,306,625	8,421,219
販売費及び一般管理費	20,536,956	15,252,581
営業利益又は営業損失()	1,769,668	6,831,361
営業外収益		
受取利息	160	1,128
受取配当金	664	666
受取協賛金	50,645	35,966
受取地代家賃	45,598	48,627
その他	72,726	92,447
営業外収益合計	169,796	178,835
営業外費用		
支払利息	40,136	70,493
賃貸費用	41,212	44,805
支払手数料	15,844	14,484
為替差損	36,716	33,056
その他	12,982	9,664
営業外費用合計	146,893	172,504
経常利益又は経常損失()	1,792,571	6,825,030
特別利益		
固定資産売却益	2,707	4,294
立退補償金		84,263
段階取得に係る差益	16,678	
特別利益合計	19,386	88,558
特別損失		
固定資産売却損		152
固定資産除却損	1,147	4,820
減損損失	66,209	325,805
解約違約金	9,000	30,878
その他	10,831	13,358
特別損失合計	87,188	375,015
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,724,769	7,111,487
法人税等	595,222	883,725
四半期純利益又は四半期純損失()	1,129,546	6,227,761
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	199,608	643,321
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	929,938	5,584,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,129,546	6,227,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,049	2,784
為替換算調整勘定	16,928	18,706
その他の包括利益合計	18,978	15,922
四半期包括利益	1,148,525	6,211,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	965,269	5,558,485
非支配株主に係る四半期包括利益	183,255	653,353

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,724,769	7,111,487
減価償却費	623,103	702,361
減損損失	66,209	325,805
のれん償却額	106,666	130,658
貸倒引当金の増減額(は減少)	908	1,873
賞与引当金の増減額(は減少)	3,534	1,836
段階取得に係る差損益(は益)	16,678	-
賃貸借契約解約損	9,000	30,878
立退補償金	19,912	84,263
受取利息及び受取配当金	825	1,795
支払利息	40,136	70,493
売上債権の増減額(は増加)	326,711	394,511
前受収益の増減額(は減少)	207,038	216,638
たな卸資産の増減額(は増加)	20,846	31,898
仕入債務の増減額(は減少)	281,526	602,064
未払費用の増減額(は減少)	283,775	485,491
その他	402,427	983,537
小計	3,357,052	5,398,283
利息及び配当金の受取額	813	1,795
立退補償金の受取額	26,955	95,813
利息の支払額	38,926	73,895
法人税等の支払額	702,338	243,780
その他	-	2,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,643,556	5,615,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,000	131,780
有形固定資産の取得による支出	795,836	1,205,103
無形固定資産の取得による支出	45,005	3,899
差入保証金の差入による支出	109,259	44,324
差入保証金の回収による収入	92,042	100,402
長期前払費用の取得による支出	36,634	20,112
投資有価証券の取得による支出	110,406	-
資産除去債務の履行による支出	16,654	4,930
短期貸付けによる支出	-	1,043
その他	12,574	23,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037,329	1,071,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	116,666	5,303,019
長期借入れによる収入	2,295,000	2,886,039
長期借入金の返済による支出	2,011,749	2,593,242
社債の償還による支出	40,000	-
配当金の支払額	137,545	65,721
非支配株主への配当金の支払額	12,546	-
自己株式の取得による支出	134	36
非支配株主からの払込みによる収入	300,000	-
その他	26,170	33,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,519	5,496,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,709	38,963
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,082,036	1,228,778
現金及び現金同等物の期首残高	5,801,903	8,348,033
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,294	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,264,234	7,119,255

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、それに伴い2020年4月7日に日本政府により発令された改正新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第1項の規定に基づく緊急事態宣言を受け、当該感染症の感染拡大予防措置として、一部イベントの中止、店舗休業等の対応をとり、当該緊急事態宣言の解除後、順次営業再開をしており、当第2四半期連結会計期間においては、当該感染症の影響は継続しているものの、売上高は緩やかな回復基調にあります。

加えて、当社グループは、業務の効率化のため、「2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 経営者の問題認識と今後の方針について」に記載のとおり、2020年7月15日の取締役会において、今後のグループ経営方針に関する決議を行い、計画通り進捗しております。

これらの現状に加え、第2四半期累計期間末時点で入手可能な外部情報等を含めて総合的に検討し、当該感染症の売上高に対する影響は2022年2月期まで継続するとの仮定を置く一方で、一層のコスト削減に取り組むことを前提として繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

上記方針に基づき現時点で想定される影響については第2四半期連結財務諸表に反映しておりますが、当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該想定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
給与手当	7,819,981千円	5,500,844千円
賃借料	4,798,707	4,204,292
賞与引当金繰入額	59,317	7,916

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金	7,696,395千円	6,417,313千円
信託預金	-	232,234
預入期間3カ月超の定期預金	255,119	41,592
その他流動資産(預け金)	822,958	511,299
現金及び現金同等物	8,264,234	7,119,255

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	137,737	18	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月15日 取締役会	普通株式	68,868	9	2019年8月31日	2019年10月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の1株当たり配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	68,868	4.50	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,195,769	5,001,089	29,196,859	-	29,196,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	24,195,769	5,001,089	29,196,859	-	29,196,859
セグメント利益	1,620,987	1,074,559	2,695,547	925,878	1,769,668

(注) 1. セグメント利益の調整額 925,878千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、2019年3月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー(証券コード3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場)を実質支配力基準に基づき連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「飲食事業」のセグメント資産が1,414,149千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退済4店舗及び撤退予定2店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては56,809千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退済1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9,400千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、2019年3月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー(証券コード3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場)を実質支配力基準に基づき連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、525,678千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	不動産サービ ス事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,800,123	1,963,766	396,250	11,160,141	-	11,160,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,800,123	1,963,766	396,250	11,160,141	-	11,160,141
セグメント損失()	5,155,610	948,030	103,340	6,206,981	624,380	6,831,361

(注) 1. セグメント損失()の調整額 624,380千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定等17店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては62,709千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定等3店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては198,639千円であります。

また、報告セグメントに帰属しない親会社の本社事務所一部撤退予定のため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては64,456千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年2月29日付で湘南レーベル株式会社他3社のみなし連結に伴い、国内におけるホテル運営事業、飲食事業、貸コンテナ事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等の複数の事業を「不動産サービス事業」として前第4四半期連結会計期間より追加・変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	60円76銭	364円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	929,938	5,584,439
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額() (千円)	929,938	5,584,439
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,304,116	15,303,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失()については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月15日

株式会社D Dホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	谷	哲	朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	幸	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D Dホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D Dホールディングス及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（追加情報）に記載されているとおり、会社グループは、新型コロナウイルス感染症の売上高に対する影響は2022年2月期まで継続するとの仮定を置く一方で、一層のコスト削減に取り組むことを前提として繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。